

平成28年度における行財政改革の取組実績について

※平成28年度決算見込値(H29.8.10現在)

岡山県行財政経営指針に基づき、これまでの行財政改革の取組の成果を維持するとともに、将来を見据え、限られた資源を最大限に有効活用し、より効率的、効果的な行財政経営を行う観点から、次のとおり各種の取組を行った。

1 次期行財政経営指針の策定

- ・旧指針の推進期間が平成29年3月までであったことから、平成29年度以降の行財政経営の依るべき指針として、「岡山県行財政経営指針【平成29年3月版】」を策定

2 歳入確保

(1) 県税収入率の向上・滞納額の縮減

<個人県民税の徴収対策>

- ・滞納整理推進機構の活用

引継団体：25市町村

徴収額：291百万円

- ・特別徴収の推進

平成28年度から、県と県内全市町村が連携して、原則すべての事業主を特別徴収義務者に指定する取組を実施

<県税収入率・滞納額>

- ・県税収入率の向上

平成28年度 98.3%

平成27年度 98.1%

- ・県税滞納額の縮減

平成28年度収入未済額：3,633百万円

平成27年度収入未済額：4,122百万円

(2) 税外滞納債権の整理・回収の推進

<税外滞納債権の状況>

平成28年度末目標額 1,645百万円

区分	平成25年度末 実績	平成26年度末 実績	平成27年度末 実績	平成28年度末 実績
滞納債権額	2,013百万円	1,844百万円	1,609百万円	1,387百万円

(3) ふるさと納税の推進

<ふるさと岡山応援寄附金>

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
件数	1,249件	1,610件	1,945件
金額	29百万円	33百万円	32百万円

(4) 県有資産の売却

- ・収入額171百万円

主なもの 元警察本部門田中町宿舎 44百万円

元新見保健所 28百万円

3 将来の財政負担への備え

- ・公共施設長寿命化等推進基金
残高：8,910百万円（平成28年度末）
- ・職員退職手当基金
残高：4,003百万円（平成28年度末）

4 公共施設マネジメント

- ・公共施設に関する総合的かつ計画的な管理を推進するための基本方針として、「岡山県公共施設マネジメント方針」を策定
- (1) ファシリティマネジメント（県有施設の有効活用に向けた取組）
 - ・大規模施設（延床面積1,000㎡以上）を対象に建物の劣化状況調査実施（平成27・28年度の2年間）
- (2) アセットマネジメント（公共土木・農林水産施設の効率的な管理）
 - ・ダム（農業用除く）、港湾施設、道路附属物、道路構造物の長寿命化計画を策定

5 組織風土の改革

- ・ひとり1改善運動の実施
255件（改善：132件、提案：123件）

6 主な組織改正

- ・「地方創生推進室」を新設（市町村課創生支援班を廃止）
- ・子ども未来課を「子ども未来課」と「子ども家庭課」の2課体制に再編
- ・財産活用課に「庁舎営繕・耐震化班」を新設
- ・「債権対策室」を廃止、内部事務効率化室を「内部事務課」へ改組

7 その他

(1) 公の施設・外郭団体

- ・岡山県PPP/PFI手法導入優先的検討要領（実務的な手引）の作成
- ・公益財団法人岡山県福祉事業団の解散・清算

(2) 地方分権（市町村への事務・権限移譲）

- ・医療法人の吸収分割又は新設分割の認可の申請の受理及び当該認可書の交付の事務等
岡山市、倉敷市へ移譲（平成28年9月1日～）
- ・特定用途誘導地区内における制限許可及び既存の建築物に対する制限の緩和の認定（移転認定）に係る申請の受理又は書類の交付の事務
特定行政庁（岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、総社市、新見市）以外の全市町村（平成29年4月1日～）

※移譲事務数：延べ130事務

(3) 広域連携

〔中国5県〕

- ・中国5県災害等発生時の広域支援に関する協定に基づく支援・受援マニュアルの見直し

[中四国9県]

- ・中国四国カワウ広域協議会での意見交換（平成28年8月岡山市で開催）

[その他]

- ・鳥取県・岡山県連携移住体験ツアーの開催（鳥取県と共同）
- ・兵庫県・岡山県合同空き家見学バスツアーの開催（兵庫県と共同）
- ・せとうち観光推進機構による観光誘客（瀬戸内海沿岸7県）

【中長期目標の状況】

①財政調整基金（通常分）の積立目標／標準財政規模の5%相当額（約220億円）

○残高

区分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
金額	6,029百万円	8,850百万円	12,694百万円	14,717百万円	15,739百万円

<参考>平成29年度当初予算積立・取崩額 △4,186百万円

②県債残高及び財政健全化判断比率

－実質公債費比率・将来負担比率の目標／全国平均以上

○実質公債費比率

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
岡山県	14.0%	13.4%	12.8%	12.1%
全国平均	13.7%	13.5%	13.1%	12.7%

○将来負担比率

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
岡山県	222.1%	212.4%	203.0%	197.5%
全国平均	210.5%	200.7%	187.0%	175.6%

－実質プライマリーバランスの黒字の維持

平成29年度当初予算においても黒字を維持

③臨時的な歳入対策に依存しない財政運営

平成26年度当初予算以降実現

④退職手当債の発行抑制

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当初予算	8,841百万円	7,000百万円	6,000百万円	3,000百万円

⑤県税収入率の目標／全国順位一桁台

区分	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 決算
収入率	96.9%	97.2%	97.7%	98.1%
全国順位	17位	22位	23位	26位